



タイトル「**2022年度危機管理学部(公開)**」、フォルダ「**実務経験のある教員による科目**」  
シラバスの詳細は以下となります。

戻る

科目ナンバー	RMGT3575		
科目名	マスコミュニケーション論		
担当教員	勝股 秀通		
対象学年	2年,3年,4年	開講学期	前期
曜日・時限	金 2		
講義室	1310	単位区分	選
授業形態	講義	単位数	2
科目大分類	専門科目		
科目中分類	専門展開		
科目小分類	専門・危機管理		
科目の位置付け（開発能力）	<p>■ D P コード 学修のゴールを示すディプロマ・ポリシーとの関連            D P 1 – E [学識・専門技能] 専門分野にかかる理論知と実践知を獲得し利用することができる。            D P 4 – I [理解力・分析力] 文章表現、数値データを適切に扱いつつ、情報の収集と取捨選択、分析と加工を有効かつ円滑に行い、課題の解決につなげることができる。</p> <p>■ C R コード 学修を通じて開発するマインドセット・ナレッジ・スキルを示すコモンループリック (C R) との関連            E 1 学識と専門技能 (40%)            G 1 状況把握 (20%)            I 1 理解・分析と読解 (20%)            I 3 情報分析 (20%)</p>		
教員の実務経験	<p>担当教員は長年、全国紙の新聞記者として、防衛・安全保障問題をはじめ、さまざまな災害、事件、事故の現場で取材するとともに、年間企画の立案、取材、執筆を経験してきました。それらの経験に基づき、情報発信の効果と影響、マス（大衆）コミュニケーションの手段としてのメディアの意義、役割、そして課題について、特に最初のガイダンスをはじめ、3、7～9、11～14回目については、そうした実務経験を生かして、リアルな視点とさまざまな角度から講義を行います。同時に、マス（大衆）に対し、報道し、論評するジャーナリズムの重要性と必要性についても、具体的な事例に基づき説明していきます。学生は履修を通じて、「マスコミュニケーション論」の教科書では決して得ることのできない幅広い視座を学ぶことができます。</p>		
成績ターゲット区分	<p>■能力開発の目標ステージとの対応            3 発展期～4 定着期</p>		
科目概要・キーワード	<p>現代社会において、テレビや新聞、雑誌などの従来型のマスメディアを通じたコミュニケーションをマスコミュニケーションと呼びます。このマスコミュニケーションは、政治的、経済的、社会的、文化的など様々な側面で社会に影響を与えていました。マスメディアがコミュニケーションを通じて社会に影響を与える過程を分析し、研究するアプローチをマスコミュニケーション理論と呼び、この様々なマスコミュニケーションに関する理論とメディアの社会制度について学ぶことにより、マスメディアに関する総合的なリテラシーを身に付けることを目標とします。授業形態は講義形式により行います。なお、対応するコンピテンスに基づき効果的な授業方法として、又は各授業を補完・代替するためオンライン授業を一部取り入れる場合があります。</p> <p>■キーワード： 報道の自由、知る権利、ポピュリズム、フェイクニュース</p>		
授業の趣旨	<p>■副題            日本におけるマスメディアの歴史と役割を理解すると同時に、新聞やテレビといったリアル</p>		

メディアとインターネットの興隆期における情報発信の在り方を考える。

■授業の目的

リスク・コミュニケーションという言葉があるように、危機における情報発信の目的と役割、その手法の重要性を理解する上でも、マスメディアの歴史と果たしてきた役割について認識を深めておく必要があります。新聞とテレビに代表されるマスメディアが、黎明期から今日に至るまで、どのような役割を果たし、どのような経緯をたどって重要な地位を占めるようになったのかを理解することを目的とします。同時に現在のインターネット時代において、「事實を伝える」と「権力の監視」というマスメディアの2大機能に変化は起きているのかというジャーナリズムの視点についても認識を深めることを目的とします。

■授業のポイント

言論の自由は民主主義の根幹であり、権力をチェックする機能を持つマスメディアによって、国民は知る権利が保障されています。ところが、戦前のマスメディアはその機能を失い、もしくは放棄し、戦争への道を突き進んでしまいました。そうした過去の反省のうえに現在があり、未来は現在の延長線上であるとするならば、常にマスメディアによるマスコミュニケーションは検証され続けなければなりません。マスメディアが誕生した黎明期から戦前、戦後、そしてテレビの登場でマスメディアが発展する過程、さらにはソーシャルメディアが登場する多メディア時代を迎えて、マスメディアは国民の知る権利を保障する機能であり続けられるのでしょうか。授業ではその「解」を求めて、政治、経済、外交、社会といった様々な事象の中からマスコミュニケーションの過去、現在、そして未来を考察することになります。

総合到達目標	<p>■マスメディア（新聞と雑誌・ラジオ、テレビ）の歴史と果たしてきた役割を学ぶことで、情報が社会に与える影響について、具体的な事例を挙げながら説明することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞やラジオ、テレビが誕生した背景を理解することで、明治期以降の近現代史への関心を深めることができます。</li> <li>・メディアによる情報発信（報道）の役割を理解し、誰もが情報発信者になれるネット時代における情報リテラシーを高めることができます。</li> </ul> <p>■ネット時代におけるマスメディアの果たすべき役割について、現下のコロナ禍はもとより、多くの災害、事件、事故など身近なテーマから考察し、説明することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞とテレビ、そしてSNSに代表されるネットの長所と短所について理解することができる。</li> <li>・新聞離れ、テレビ離れが加速する時代の中で、マスメディアにとって新たな役割とは何かを考えることができます。</li> <li>・マスメディアやネットなど様々な情報発信手段の中から、効率的に必要な情報を取得することができます。</li> </ul>
--------	--

成績評価方法	<p>■ミニテスト（設問に対するレポート方式）1回（25%）適用ループリック E 1・I 1・I 3          （評価の観点）新聞とテレビという二つの大きなメディアが果たしてきた役割について理解し、課題等を指摘できるか等々について評価します。          （フィードバック方法）当該授業もしくは実施後の授業の中で、出題意図を含めて解説します。</p> <p>■仕上げのテスト（設問に対するレポート方式）1回（50%）適用ループリック E 1・G 1・I 1・I 3          （評価の観点）新聞やテレビといったリアルメディア、そしてインターネットによる情報発信といった他メディア時代における問題点と課題を理解しているかなど、授業内容の総合的な理解度で評価します。          （フィードバック方法）マスコミュニケーション論の総復習を兼ねて、最終回の15回目の授業で、出題意図を含めて解説します。</p> <p>■アクションペーパー（25%）適用ループリック E1、G1、I1          （評価の観点）履修生から授業内容やメディアに関する質問や意見、疑問点などを随時提出してもらい、授業に対する取り組みを評価します。          （フィードバックの方法）寄せられた意見や質問、疑問に対して、授業の中で一緒に考える時間を設けるとともに、事例などを紹介しながら解説します。</p>
--------	--

履修条件	特にありません。
------	----------

履修上の注意点	受講することをきっかけとして新聞を読むという習慣を身につけ、社会人となる前に学生として情報収集、分析の幅を広げてみましょう。
---------	--

授業内容	回 内容
	<p>1 ①授業テーマ ガイダンス          ②授業概要          学生にとって身近なテーマである事例（例えば、新型コロナウイルス対策をめぐる報道）を取り上げることで興味や関心を引き付け、15回の講義の流れと内容、目的、そして到達目標を明示する。ネット時代において、新聞やテレビに代表されるマスメディアがマスコミュニケーションを担う重要性について説明します。（E 1）          担当教員の実務経験を踏まえて、講義を通じて新聞を読む習慣を身に付けることを目</p>

標に、マスメディアが果たすべきジャーナリズム機能について説明します。（E 1、I 1）

③予習（120分）

シラバスに示した授業テーマの中で自分の関心のあるテーマについて、その理由を説明できるようにしておく。

④復習（120分）

講義内容を確認し、自ら積極的に情報を入手する必要性を理解した上で、受講が必要かどうかを判断する。受講を決めた学生は、ガイダンスで与えられたテーマに関するニュースを調べ、質問事項を少なくとも二つは考えておく。

①授業テーマ 黎明期のマスメディア（日本における新聞の誕生）

②授業概要

明治維新という革命によって日本は一変する。その後の自由民権運動の高まりの中で大衆紙（新聞）は産声をあげるが、マスコミュニケーションの担い手となる端緒は1877年の西南戦争であった。初の取材合戦となった西南戦争で、新聞は大きく部数を伸ばし、政府は新聞によって作られる「世論」を意識し、取り締まりを強化するなど様々な対応に迫られることになる。ここではそうした黎明期における新聞の発展と特徴を理解するとともに、国民は何を新聞というメディアに求め、期待したのかについて認識し、さらには政治（権力）がマスコミュニケーションに介入する動機について着目する。（E 1、I 1）

③予習（120分）

講義を理解するために、明治維新から西南戦争、そして日清戦争に至る19世紀後半の国内の政治的な動きについて理解を深めておく。

④復習（120分）

マスメディアの誕生、興隆という視点から西南戦争を考えてみる。国民は新聞から何を得ることができたか、について講義内容を確認しながらまとめておく。

①授業テーマ 災害とデマ（コロナ禍に通じる視点）

②授業概要

新聞というマスメディア興隆期の1923年発生した関東大震災。情報が途絶する中で、いったい何が起きたのか。デマや流言飛語が社会に、そして市民生活に何をもたらしたのか。まもなく関東大震災から100年という節目を機に、マスコミュニケーションという視点から「大災害と情報」について説明します。（E 1）担当教員の実務経験を踏まえて、災害とデマについて説明します。（E 1、I 1, I 3）

③予習（120分）

講義を理解するために、関東大震災の被害規模や流言飛語、多くのデマについて調べておく。

④復習（120分）

講義内容を確認するとともに、災害とデマについて、コロナ禍に通じる視点をまとめておく。

①授業テーマ 戦争とマスメディア（新聞の戦争責任について考える）

②授業概要

言論の自由への軍部の介入、並びに新聞の戦争への加担はどのような経緯で行われたのか。日中戦争の引き金となった「柳条湖事件」（1931年）、その前触れとなった「張作霖爆殺事件」（1928年）をめぐる軍部の動きと新聞各社の報道を通じて、国民に真実が知らされない暗黒の時代について理解する。（E 1）

担当教員の実務経験（約2年間に及ぶ戦争責任の検証作業）を踏まえて、新聞が言論と報道の使命を放棄するに至った課程、その分岐点について説明します。（E 1, I 1, I 3）

③予習（120分）

講義を理解するために、日本が「満州国」を独立させ、実権を握るに至った経緯について理解を深めておく。

④復習（120分）

講義内容を確認するとともに、講義で示した「軍事行動追認」へと論調を変えていく新聞の関係記事を熟読し、自らの意見をまとめておく。

①授業テーマ 敗戦からテレビが登場するまで

②授業概要

敗戦で占領下に置かれた日本は、戦争への反省と反動から混乱期を迎えるが、その中で新聞が果たした役割について学修するとともに、テレビの誕生で情報発信は飛躍的に拡大する経緯について理解する。1960年の安保闘争はテレビの世帯普及率の脅威的な伸びによって世論が形成されていく最初の事例となった。同時に、テレビの映像がもたらす世論への影響を政治は無視できなくなり、政治の新しい課題として「マスコミ対策」という言葉が生まれる。授業を通して、戦後の混乱期を経て「電気メディア」と呼ばれていたテレビの登場によって世論が形成される過程とテレビが政治や社会に与えた影響について説明する。（E 1, G 1, I 3）

	<p>③予習（120分） 新しいメディアとして登場したテレビの役割と新聞との違いについて、参考図書などを読んで自分の意見をまとめておく。</p> <p>④復習（120分） 講義の内容を確認し、マスメディアにおける新聞の影響力とテレビの影響力について、それぞれの違いをまとめておく。</p>
6	<p>①授業テーマ 新聞とテレビの時代 ②授業概要 1960年代からの高度経済成長を支えてきた一つの要因として、新聞とテレビによる情報発信が挙げられる。全国紙はテレビ局を系列化し、在京のテレビ局は各地のテレビ局をネットワークで結び、新聞とテレビは巨大な情報産業となった。その経緯と目的を説明し、果たしてきた役割とその功罪について分析、説明する。（E 1, G 1, I 1, I 3）</p> <p>③予習（120分） 新聞とテレビの系列化とテレビ局のネットワーク網について調べておく。</p> <p>④復習（120分） 講義内容をよく確認し、東京一極集中を生み、地方との格差が進んだ背景の一つであるマスメディアのネットワーク化について、自分の意見をまとめておく。</p>
7	<p>①授業テーマ ネット時代のマスメディア（ミニテストの実施） ②授業概要 1990年代以降の多メディア化の流れの中で、新聞とテレビに加えネット（SNS）が世論を形成するようになった。巨大な情報産業であったマスメディアは、どのような経営環境に置かれているのだろうか。担当教員の実務経験を踏まえて、具体的な事例を用いて、現在のマスコミ産業、とりわけ新聞社とテレビ局、出版社が直面する多メディア化に伴う変革期の現状と課題、活字離れ対策への取り組みについても説明します。（E 1）</p> <p>③予習（120分） ミニテストに備えて、1回～6回までの講義内容をもう一度確認し、マスコミュニケーションの状況、果たすべき役割等について把握しておく。</p> <p>④復習（120分） 講義とミニテストの内容を確認し、マスメディアの現状と課題について把握しておく。</p>
8	<p>①授業テーマ 記者（ジャーナリスト）という仕事 ②授業概要 新聞やテレビの記者（ジャーナリスト）の仕事を知ることは、マスメディアが発信する情報の確かさや信頼性を理解する手掛かりとなる。 担当教員の実務経験を踏まえて、新聞社を事例に、ニュースを取材する記者と、その原稿をチェックし編集する記者などの役割について、具体的な事件や災害などを挙げながら、記者（ジャーナリスト）の仕事を説明する。その一方で、誤報に対する社会の「眼」は厳しく、最近の記者教育の実例を紹介することにより、記者（ジャーナリスト）の社会的な責任についても説明する。（E 1, I 1）</p> <p>③予習（240分） 朝日新聞の「従軍慰安婦報道」について、『従軍慰安婦 朝日新聞vs.文藝春秋』（文春新書）、『徹底検証朝日「慰安婦」報道』（中公新書ラクレ）などの参考文献を参考にしながら調べておく。</p> <p>④復習（360分） 参考文献で示した『記者たちは海に向かった』（門田隆将・角川文庫）を読み、記者という仕事と責任について確認しておく。</p>
9	<p>①授業テーマ スクープ報道と国民の知る権利 ②授業概要 マスメディアには、事実を伝え、権力をチェックし、監視する機能を果たす役割が求められている。その手段として、真実を掘り起こすスクープ報道（特ダネ）によって、事実を国民に伝え、世論を喚起することが挙げられる。担当教員の実務経験を踏まえて、スクープ報道の代表例である「ロッキード事件」「外務省機密漏洩事件」のほか、担当教員が2年以上の長期にわたって取材した政財界を揺るがした「リクルート事件」などを取り上げ、国民の知る権利に応えるために報道が果たしてきた役割について説明します。（E 1, G 1, I 1, I 3）</p> <p>③予習（120分） 「ロッキード事件」、沖縄返還に伴う「外務省機密漏洩事件」、「リクルート事件」について、それぞれの概要について調べておく。</p>

	<p>④復習（120分） 講義内容をよく確認し、国民の知る権利とマスコミの役割について自分の意見をまとめておく。</p>
10	<p>①授業テーマ フェイクニュース（誤報と虚報の違い） ②授業概要 ネット時代に入り、政治や文化、事件・事故、災害など様々な場面でおびただしい数のフェイクニュースが発信される。だが、その原点は関東大震災であり、第2次世界大戦における大本営発表でもあった。情報発信手段がありながらフェイクニュースが生まれてくる要因について、具体的な事例を挙げながら、フェイクニュースの目的、社会的な影響等について説明し、理解してみる。（E 1, G 1, I 1, I 3） ③予習（120分） すでに授業で取り上げた「関東大震災（1923）」におけるデマや流言飛語を振り返っておくほか、「東日本大震災」「熊本地震」そして「コロナ禍」では、どのようなデマや誹謗中傷、フェイクニュースが広がり、社会に影響を与えたのか、調べておく。 ④復習（120分） 講義内容をよく確認し、フェイクニュースが生まれる背景などについて自分の意見をまとめておく。</p>
11	<p>①授業テーマ マスメディアと憲法・日米安保 ②授業概要 日本の安全はどうすれば確保できるのか。2013年～15年にかけて議論された平和安全保障法制を巡る議論では、その肝要な問い合わせが掘り下げられることはなかった。それはなぜか。それを考える手がかりとして、マスメディアは戦後、憲法9条と自衛隊、そして日米安保や沖縄問題をどのように報道してきたのかを振り返りながら、現在の憲法と日米安保など安全保障論議を考えてみる。（E 1, G 1, I 1, I 3） ③予習（120分） 事前に配布された安保関連法を巡る議論を報じた新聞各紙を読み比べながら、「日本の安全はいかにして確保できるのか」の問い合わせについて自分の意見をまとめておく。 ④復習（120分） 講義の内容を確認しながら「平和主義とは何か」について考えておく。</p>
12	<p>①授業テーマ 世論調査（回答は意見か、感情か） ②授業概要 新聞社やテレビ局が実施する世論調査は、本当に「世論」を反映しているのだろうか。今世紀に入り調査方法は、従来の訪問面接や郵送調査から、RDD（Random Digit Dialing）方式と呼ばれる電話調査に変わり、比較的簡単に行われるようになった反面、電話による回答のため質問項目は単純化され、頻繁に行われるために、回答は直前の報道内容に影響されやすくなっているとも言われている。果たしてメディアはマスコミュニケーションの手立てとして、世論調査をどのように利用しているのか、様々な世論調査を事例に検証する。（E 1, I 1, I 3） ③予習（120分） 事前に配布した資料（関連文献と複数の世論調査結果）を熟読し、現代の世論調査のやり方や課題について理解しておく。 ④復習（120分） ネット時代を迎えて、世論調査はこれからどのように変化していくのだろうか。ネット世代の一員でもある履修生として自分の意見をまとめておく。</p>
13	<p>①授業テーマ 実名報道と匿名報道 ②授業概要 マスメディアの存在意義の一つは、発表や主張の手段や機会を持たない市井の人々の代弁者としての役割であった。ところがソーシャルメディアを使って人々は政治や社会について語りはじめ、次第にネット空間から問われ出たのが、「マスゴミ」という言葉に象徴されるマスメディア批判である。なかでも犯罪被害者や災害被災者への取材手法、報道手法を巡って今、「実名報道と匿名報道」の是非が問われ始めている。 担当教員の実務経験を踏まえて、実名報道と匿名報道の違いについて説明するとともに、ネット時代における報道の在り方について説明します。（E 1, G 1, I 1, I 3） ③予習（120分） 「京都アニメーション放火殺人事件」でマスメディアは被害者をそのように報じてきたのかについて調べておく。</p>

	<p>④復習（120分） ネット時代におけるマスコミュニケーションのあり方について、講義内容を確認して自分の意見をまとめておく。</p>
14	<p>①授業テーマ 仕上げのテスト（マスメディアの役割と課題）          ②授業概要          仕上げのテスト（リポート形式の予定）を実施します。今までの講義のまとめとして、ネット時代においても、これまでマスコミュニケーションの主たる担い手であった新聞やテレビといったリアルメディアは、その媒体としての長所を活かしながら、同時に役割をネット媒体と補完し合えるような仕組みづくりは可能だろうか。試験は主に戦後のマスメディアが歩んできた道程を振り返りながら、ネット時代におけるマスメディアのあり方を考える内容とします。（E 1, G 1, I 1, I 3）          ③予習（120分）          今までの講義及び配布資料等を見直し、自分の意見を構築しておく。          ④復習（120分）          今までの授業を振り返るとともに、誰もが情報を発信できる時代において、情報の真偽を見極めるために何が必要か等々について自分の考えをまとめておく。</p>
15	<p>①授業テーマ 仕上げのテストの講評とマスコミュニケーションの行方について考える          ②授業概要          仕上げのテストについて、出題の意図を含め、新聞記者という実務経験の視点から詳しく説明します。同時に、これまでの講義のまとめとして、ネット時代においても、リアルメディアとネットメディアが共振していくような新しいマスコミュニケーション環境について考える。（E 1, G 1, I 1, I 3）          ③予習（120分）          主に利用しているネットメディアの特徴についてメリット・デメリットなどの視点から説明できるようにしておく。          ④復習（120分）          自分のキャリアプランの中で、マスメディアの中で自分に何ができるか考えてみる。</p>
関連科目	「メディアコミュニケーション論 RMGT3572」（2年次後期配当） 「企業広報論 RMGT3578」（3年次後期配当）
教科書	特に指定しません。
参考書・参考URL	下山進『2050年のメディア』（文藝春秋） 勝股秀通『検証 危機の25年』（並木書房） 逢坂巖『日本政治とメディア』（中公新書） 前坂俊之『太平洋戦争と新聞』（講談社学術文庫） 繋頼厚『戦争と弾圧』（新日本出版社） 細谷雄一『安保論争』（ちくま新書） 大塚英志『大政翼賛会のメディアミックス』（平凡社） 佐藤卓己『流言のメディア史』（岩波新書） 読売新聞編集局『徹底検証 朝日「慰安婦」報道』（中公新書ラクレ） 門田隆将『記者たちは海に向かった』（角川文庫）
連絡先・オフィスアワー	■連絡先 開講時に告知します。 ■オフィスアワー 開講時に告知します。それ以外の時間は、メール等で事前にアポイントメントをとることにより研究室で対応します。
研究比率	■危機管理領域との対応 災害マネジメント20%、パブリックセキュリティ15%、グローバルセキュリティ15%、情報セキュリティ50% ■危機管理学と法学とのバランス 危機管理学75%：法学25%

 戻る